

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 補足情報	24
(1) 決算概要	24
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	24
(3) 1株当たり当期純利益	24
(4) 平均為替レート (円)	24
(5) 部門別売上高	24
(6) 部門別営業利益	24
(7) 海外売上高	24
(8) 研究開発費	25
(9) 設備投資額	25
(10) 減価償却費、支払リース料	25
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」に掲げる「売上高1兆円」、「営業利益率8%以上」を2022年度において1年前倒して達成しました。2023年度は当社創立100周年の年であり、更なる成長に向けて、パワーエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、社会、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国経済の低迷継続等を背景に工作機械関連等の需要は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の生産能力増強や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進等により、収益性向上に継続して取り組みました。

当期の連結業績の売上高は、全ての部門で増加し、前期に比べ938億円増加(9%増加)の11,032億円となりました。

損益面では、原材料価格及び動力費の高騰影響や、生産能力増強に係る費用の増加があったものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前期に比べ172億円増加の1,061億円となりました。経常損益は前期に比べ200億円増加の1,078億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ140億円増加の754億円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
売上高	10,094	11,032	938
営業損益	889	1,061	172
経常損益	878	1,078	200
親会社株主に帰属する 当期純損益	613	754	140

部門別の状況

《エネルギー》

売上高：3,428億円（前期比 3%増加） 営業損益：301億円（前期比 16億円増加）

発電プラント分野及び器具分野の需要減少等があったものの、エネルギーマネジメント分野における大口案件の増加及び施設・電源システム分野の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、前期の再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び大口案件の費用増により、前期を下回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、太陽光発電向け大口案件の減少があったものの、産業向け変電機器及び電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体メーカ向け案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ及び半導体製造装置関連の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《インダストリー》

売上高：4,199億円（前期比 14%増加） 営業損益：343億円（前期比 75億円増加）

オートメーション分野、社会ソリューション分野及び設備工事分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおけるコンポーネントの生産増を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連機器案件や放射線機器案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備工事の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、大口案件等の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は案件差等により前期と同水準となりました。

《半導体》

売上高：2,280億円（前期比 11%増加） 営業損益：362億円（前期比 40億円増加）

- ・半導体分野は、第4四半期において部材調達影響による生産減及び売上減があったものの、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加により、前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：1,073億円（前期比 13%増加） 営業損益：88億円（前期比 45億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器の改装需要拡大に加え、カウンター機材の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《その他》

売上高：632億円（前期比 6%増加） 営業損益：43億円（前期比 6億円増加）

（注）当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。なお、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

次期の見通し

2025年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。
 なお、為替レートは、140円/US\$、150円/EURO、19.5円/RMBを前提としています。

(2025年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	増 減
売上高	11,032	11,140	108
営業損益	1,061	1,090	29
経常損益	1,078	1,095	17
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	765	11

(参考：部門別)

(単位：億円)

	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,428	301	3,480	310	52	9
インダストリー	4,199	343	4,140	360	△59	17
半導体	2,280	362	2,450	370	170	8
食品流通	1,073	88	1,020	92	△53	4
その他	632	43	550	37	△82	△6
消去又は全社	△579	△76	△500	△79	79	△3
合計	11,032	1,061	11,140	1,090	108	29

(2) 財政状態に関する分析

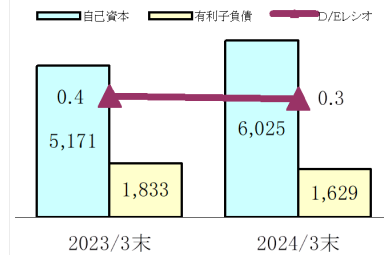
(単位：億円、倍)

	2023/3 末	構成比 (%)	2024/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	11,816	100.0	12,712	100.0	+896
有利子負債残高	1,833	15.5	1,629	12.8	△204
自己資本	5,171	43.8	6,025	47.4	+854
D/Eレシオ	0.4		0.3		△0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は12,712億円となり、前期末に比べ896億円増加しました。流動資産は、売掛金、契約資産、棚卸資産の増加などを主因として、495億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、401億円増加しました。

有利子負債残高は、リース債務の減少を主因として減少し、当期末では1,629億円となり、前期末に比べ204億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では974億円となり、前期末に比べ17億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では6,615億円となり、前期末に比べ894億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ854億円増加し、6,025億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.3倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となっております。

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	849	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△624	△129
フリー・キャッシュ・フロー	667	224	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△459	313
現金及び現金同等物の期末残高	842	655	△186

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、224億円の資金の増加（前期は667億円の増加）となり、前期に対して442億円の資金流入額の減少となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は849億円（前期は1,162億円の増加）となりました。これは、売上債権及び契約資産、棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

前期に対しては、313億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は624億円（前期は495億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、129億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は459億円（前期は772億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して186億円減少し、655億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり75円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め135円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	66,186
受取手形	76,013	77,134
売掛金	236,462	257,372
契約資産	76,023	95,622
商品及び製品	64,500	77,539
仕掛品	54,642	51,772
原材料及び貯蔵品	79,548	96,823
その他	49,235	50,958
貸倒引当金	△7,573	△10,337
流動資産合計	713,553	763,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,434	103,829
機械装置及び運搬具（純額）	37,913	73,555
工具、器具及び備品（純額）	7,467	11,696
土地	35,604	35,870
リース資産（純額）	60,086	41,552
建設仮勘定	40,851	42,504
その他	2,555	2,446
有形固定資産合計	283,912	311,456
無形固定資産		
投資その他の資産	24,032	25,462
投資有価証券	108,460	118,427
長期貸付金	811	4,521
繰延税金資産	16,636	11,478
退職給付に係る資産	19,918	25,401
その他	14,663	13,745
貸倒引当金	△488	△2,429
投資その他の資産合計	160,001	171,145
固定資産合計	467,946	508,064
繰延資産	51	37
資産合計	1,181,552	1,271,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	207,408
短期借入金	46,875	40,259
コマーシャル・ペーパー	—	36,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	23,261	20,283
未払費用	52,757	55,859
未払法人税等	18,710	19,676
契約負債	49,449	55,007
製品保証引当金	3,775	2,724
その他	35,403	38,122
流動負債合計	446,826	475,342
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	15,100
リース債務	46,895	28,711
繰延税金負債	1,085	840
役員退職慰労引当金	65	79
退職給付に係る負債	60,345	63,803
その他	5,665	5,824
固定負債合計	162,657	134,359
負債合計	609,483	609,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,954
利益剰余金	364,922	423,135
自己株式	△7,370	△7,397
株主資本合計	451,091	509,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	54,717
繰延ヘッジ損益	241	△35
為替換算調整勘定	22,222	37,772
退職給付に係る調整累計額	△2,013	782
その他の包括利益累計額合計	66,000	93,237
非支配株主持分	54,976	58,956
純資産合計	572,068	661,472
負債純資産合計	1,181,552	1,271,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,009,447	1,103,214
売上原価	732,528	799,925
売上総利益	276,918	303,289
販売費及び一般管理費	188,036	197,222
営業利益	88,882	106,066
営業外収益		
受取利息	720	603
受取配当金	3,022	2,742
持分法による投資利益	878	1,076
為替差益	—	2,419
その他	1,306	1,060
営業外収益合計	5,927	7,903
営業外費用		
支払利息	1,993	2,101
休止固定資産減価償却費	468	397
事業転換費用	1,599	2,105
債務保証損失	—	660
為替差損	1,148	—
その他	1,787	882
営業外費用合計	6,997	6,147
経常利益	87,811	107,822
特別利益		
固定資産売却益	939	966
投資有価証券売却益	10,215	7,587
特別利益合計	11,154	8,554
特別損失		
固定資産処分損	569	1,441
投資有価証券評価損	1,236	171
投資有価証券売却損	298	732
関係会社整理損失引当金繰入額	1,115	—
特別損失合計	3,220	2,344
税金等調整前当期純利益	95,746	114,032
法人税、住民税及び事業税	26,317	32,118
法人税等調整額	794	△156
法人税等合計	27,112	31,961
当期純利益	68,634	82,070
非支配株主に帰属する当期純利益	7,285	6,717
親会社株主に帰属する当期純利益	61,348	75,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	68,634	82,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,202	8,871
繰延ヘッジ損益	△265	△277
為替換算調整勘定	8,176	16,456
退職給付に係る調整額	△3,279	2,804
持分法適用会社に対する持分相当額	54	432
その他の包括利益合計	△1,516	28,288
包括利益	67,117	110,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,915	102,590
非支配株主に係る包括利益	7,202	7,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467
当期変動額					
剰余金の配当			△15,711		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,348		61,348
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	45,636	△10	45,624
当期末残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729
当期変動額							
剰余金の配当					—		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		61,348
自己株式の取得					—		△10
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	2,714
当期変動額合計	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	48,338
当期末残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091
当期変動額					
剰余金の配当			△17,139		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,353		75,353
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	58,213	△26	58,186
当期末残高	47,586	45,954	423,135	△7,397	509,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068
当期変動額							
剰余金の配当					—		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		75,353
自己株式の取得					—		△26
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	31,216
当期変動額合計	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	89,403
当期末残高	54,717	△35	37,772	782	93,237	58,956	661,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,746	114,032
減価償却費	45,938	51,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,347	4,241
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,506	△1,071
受取利息及び受取配当金	△3,742	△3,346
支払利息	1,993	2,101
為替差損益 (△は益)	△474	△428
固定資産売却損益 (△は益)	△939	△966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,917	△6,855
関係会社整理損失引当金繰入額	1,115	—
固定資産処分損益 (△は益)	569	1,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,236	171
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,444	△35,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,709	△21,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,711	3,516
契約負債の増減額 (△は減少)	9,748	4,357
その他	22,933	3,060
小計	137,607	115,068
利息及び配当金の受取額	3,679	3,438
利息の支払額	△1,996	△2,166
法人税等の支払額	△23,126	△31,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,163	84,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,080	△66,960
有形固定資産の売却による収入	2,698	1,182
投資有価証券の取得による支出	△212	△318
投資有価証券の売却による収入	17,842	11,626
貸付けによる支出	△14,123	△18,313
貸付金の回収による収入	11,306	17,277
その他	△5,929	△6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,498	△62,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,002	2,023
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	36,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△30,330	△37,885
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△23,580	△24,468
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△26
配当金の支払額	△15,711	△17,139
非支配株主への配当金の支払額	△3,508	△4,370
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,193	△45,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,210	4,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,318	△18,621
現金及び現金同等物の期首残高	91,350	84,165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	—
現金及び現金同等物の期末残高	84,165	65,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

富士フェステック(株)を富士電機F Aサービス(株)に吸収合併しました。

会社清算に伴い、Fuji Bridex Australia Pty. Ltd. を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (富士グリーンパワー(株)等) の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C (タイ) 社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株富士交易等) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 標準品等の製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

② 個別受注生産による製品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、商品スワップにより原材料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワエレ事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,874百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	412,675百万円	451,687百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,461	1	0	6,462
合計	6,461	1	0	6,462

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	利益剰余金	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,462	3	0	6,466
合計	6,462	3	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	8,569	60.0	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	10,712	利益剰余金	75.0	2024年3月31日	2024年6月5日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」の5区分から、上記4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	地熱発電、水力発電、火力発電、燃料電池、変電設備、蓄電システム、エネルギーマネジメントシステム、太陽光発電、風力発電、無停電電源装置（UPS）、電機盤、受配電・制御機器
インダストリー	インバータ、FAコンポーネント、計測機器、センサ、FAシステム、駆動制御・計測制御システム、原子力関連設備、放射線機器・システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶・港湾用システム、電気工事、空調設備工事、ICTに関わる機器・ソフトウェア
半導体	産業用・自動車用パワー半導体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、「エネルギー」で862百万円増加、「インダストリー」で579百万円増加、「半導体」で3,009百万円増加、「食品流通」で272百万円増加、「その他」で148百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	329,542	350,268	201,581	94,274	33,780	1,009,447	—	1,009,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,730	19,556	4,647	982	26,008	54,926	△54,926	—
計	333,272	369,825	206,228	95,257	59,789	1,064,373	△54,926	1,009,447
セグメント利益 又は損失(△)	28,561	26,755	32,186	4,350	3,749	95,604	△6,722	88,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,730
セグメント間取引消去	8
合計	△6,722

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	338,932	400,999	222,659	105,536	35,085	1,103,214	—	1,103,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,827	18,911	5,378	1,750	28,068	57,936	△57,936	—
計	342,760	419,911	228,037	107,287	63,154	1,161,151	△57,936	1,103,214
セグメント利益 又は損失(△)	30,146	34,264	36,164	8,803	4,311	113,690	△7,623	106,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△7,575
セグメント間取引消去	△47
合計	△7,623

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,620.23	4,218.41
1株当たり当期純利益 (円)	429.50	527.57

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61,348	75,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61,348	75,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,834	142,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	10,094	110.9%	11,032	109.3%	11,140	101.0%
営業利益	889	118.8%	1,061	119.3%	1,090	102.8%
経常利益	878	110.7%	1,078	122.8%	1,095	101.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	613	104.6%	754	122.8%	765	101.5%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)
連結子会社数	70	68	68
国内	21	20	19
海外	49	48	49
持分法適用会社数	4	4	4

(3) 1株当たり当期純利益

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	429.50	527.57	535.60

(4) 平均為替レート(円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)
U S \$	135.47	144.62	140.00
E U R O	140.97	156.80	150.00
R M B	19.75	20.14	19.50

(5) 部門別売上高

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	3,333	-	3,428	102.8%	3,480	101.5%
インダストリー	3,698	-	4,199	113.5%	4,140	98.6%
半導体	2,062	-	2,280	110.6%	2,450	107.4%
食品流通	953	-	1,073	112.6%	1,020	95.1%
その他	598	-	632	105.6%	550	87.1%
小計	10,644	-	11,612	109.1%	11,640	100.2%
消去	△ 549	-	△ 579	-	△ 500	-
合計	10,094	110.9%	11,032	109.3%	11,140	101.0%

(6) 部門別営業利益

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	286	-	301	105.5%	310	102.8%
インダストリー	268	-	343	128.1%	360	105.1%
半導体	322	-	362	112.4%	370	102.3%
食品流通	44	-	88	202.4%	92	104.5%
その他	37	-	43	115.0%	37	85.8%
小計	956	-	1,137	118.9%	1,169	102.8%
全社及び消去	△ 67	-	△ 76	-	△ 79	-
合計	889	118.8%	1,061	119.3%	1,090	102.8%

(7) 海外売上高

地域別内訳		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
			前期比		前期比		前期比
	アジア他	1,452	124.3%	1,634	112.5%	-	-
	中国	894	88.9%	963	107.8%	-	-
	欧州	331	165.8%	392	118.4%	-	-
	米州	243	142.8%	334	137.4%	-	-
	合計	2,921	114.8%	3,324	113.8%	-	-

(8) 研究開発費

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	98	-	91	93.2%	100	110.1%
インダストリー	111	-	108	96.9%	112	103.5%
半導体	118	-	125	105.2%	143	114.7%
食品流通	34	-	37	107.5%	41	111.3%
その他	1	-	0	-	0	-
合計	362	107.3%	361	99.6%	396	109.8%
対売上高比率 (%)	3.6%	-	3.3%	-	3.6%	-

(9) 設備投資額

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	81	-	106	131.4%	133	125.5%
インダストリー	65	-	55	84.3%	107	196.1%
半導体	666	-	481	72.2%	784	163.0%
食品流通	18	-	20	109.3%	22	110.3%
その他	11	-	22	188.5%	16	73.8%
合計	841	141.9%	683	81.2%	1,062	155.5%
内リース取得等	219	114.8%	15	7.0%	8	49.5%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	63	-	63	98.8%	77	123.9%
インダストリー	55	-	58	105.1%	65	112.8%
半導体	267	-	327	122.4%	380	116.0%
食品流通	19	-	17	90.4%	20	116.3%
その他	8	-	7	88.4%	9	121.0%
合計	412	114.4%	472	114.4%	551	116.8%
内支払リース料	9	94.1%	9	101.5%	8	87.0%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(予想)	
エネルギー	7,632		7,871		7,956	
インダストリー	9,816		9,892		10,338	
半導体	5,914		6,032		6,291	
食品流通	1,901		1,891		1,916	
その他	1,860		1,639		1,548	
合計	27,123		27,325		28,049	
国内	17,392		17,340		17,614	
海外	9,731		9,985		10,435	

(単位: 人)